



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション

コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 丸山 浩司 TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	344,720	△2.6	36,017	23.0	36,662	25.6	24,870	24.7
28年3月期第2四半期	353,743	21.9	29,272	101.0	29,184	103.5	19,951	99.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 20,180百万円 (1.9%) 28年3月期第2四半期 19,802百万円 (121.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	82.73	-
28年3月期第2四半期	66.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	572,934	200,534	34.9
28年3月期	589,993	185,374	31.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 200,017百万円 28年3月期 184,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期(予想) 期末配当金20円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	1.6	86,000	25.1	84,000	24.8	55,000	7.4	182.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年11月10日）公表の「特別損失（減損損失）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	300,794,397株	28年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	189,625株	28年3月期	188,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	300,605,552株	28年3月期2Q	300,609,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 個別受注実績	12
(2) 個別受注予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、新規供給戸数は、首都圏で1万6,737戸（前年同期比12.4%減）、近畿圏で8,781戸（同1.2%減）とともに低調となりました。特に、首都圏ではリーマン・ショック後の平成21年の同期間（1万7,436戸）を下回る低調な供給にとどまりました。また、初月販売率は首都圏で68.4%、近畿圏で70.6%と、首都圏では60%台にとどまるなど、需給ともに低調となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で6,120戸（前期末比1.3%増）、近畿圏で2,546戸（同11.9%増）とわずかですが、増加しています。

また、供給商品内容を見ると、首都圏の分譲単価は809千円/㎡（前年度比2.0%増）、平均価格は5,661万円（同0.8%増）と上昇傾向は継続しています。近畿圏では、分譲単価は612千円/㎡（同2.2%増）に上昇しましたが、ワンルームマンションの供給増等により平均面積が縮小した影響から、平均価格は3,864万円（同0.6%減）となりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,447億円（前年同期比2.6%減）と減収となりましたが、完成工事総利益率の改善により、営業利益360億円（同23.0%増）、経常利益367億円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249億円（同24.7%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	2,554	(-75)	919	(+54)	51	(-40)
営業利益	353	(+83)	23	(-13)	△1	(+6)

() 内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件12件を含む33件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件5件を含む11件、東西合計で44件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅2件を含む計37件を竣工させました。

設計・監理では、59万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、緑量豊かな約16,000㎡の敷地内に、「グランドメゾン仙川」（東京都調布市、305戸）が竣工しました。周辺の豊かな自然との調和を図るため、既存樹を継承しながら、風の通り道や視界の抜け方に配慮した8棟の配棟を行い、住戸内では、梁型の出ない工夫により開放感のある居室空間を実現しました。また、最寄駅の地下化や駅前交通広場等の整備が進行中の地区計画のエリア内に、都市型小型スーパーや認可保育所、14の共用施設を設けた駅前大規模開発プロジェクト「グレーシアシティ川崎大師河原」（川崎市川崎区、558戸）が竣工しました。

近畿圏では、JR尼崎駅前の大規模再開発エリア内で駅徒歩1分に立地する「ローレルコート・クレヴィア尼崎駅前」（兵庫県尼崎市、131戸）が竣工しました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した7物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は2,554億円（前年同期比2.9%減）の減収となりましたが、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は353億円（同30.6%増）の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー	東京都品川区	817戸
シティテラス八潮	埼玉県八潮市	493戸
シティテラス川崎鈴木町グランドシーズンズ	川崎市川崎区	475戸
ローレルスクエア健都ザ・レジデンス	大阪府摂津市	824戸
シエリア彩都	大阪府茨木市	306戸
グリーンゲートレジデンス ブライトウイング	愛知県岡崎市	147戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
グレイシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
プラウドシティ志木本町	埼玉県志木市	402戸
ザ ブルームテラス	東京都町田市	373戸
ローレルコート・クレヴィア尼崎駅前	兵庫県尼崎市	131戸
メイツブラン伊丹	兵庫県伊丹市	116戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理の管理戸数は365,970戸（前期末比1.3%増）となりました。販管費等の増加の影響により、利益は減少しました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、受注高は、当社グループ管理外物件からの受注が順調に推移したこと等から、207億円（前年同期比42.4%増）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行では、運営管理戸数は両事業合計で140,211戸（前期末比0.3%増）となりました。

シニアサービスでは、グループ内での事業再編及び認知症専門の地域密着型介護サービスを展開する会社取得を行いました。有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,039戸（同0.7%減）となりました。

新築マンションの販売受託では、マンション市場全体の新規供給が低調な中、契約戸数は増加しましたが、大型物件が少なく引渡戸数は大きく減少しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数は減少しましたが、分譲マンション用地や投資用不動産等の仲介が順調に推移し、取扱件数が増加しました。

不動産分譲では、主に商業施設の売却が業績に寄与しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は919億円（前年同期比6.2%増）となりましたが、シニアサービスの連結子会社取得に伴いのれんの一括償却を行った影響等により、営業利益は23億円（同35.6%減）となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数及び契約戸数は減少しましたが、当初計画通りの進捗であります。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は51億円（前年同期比44.0%減）、営業損失は1億円（前年同期は営業損失7億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ171億円減少し、5,729億円となりました。これは主に、現金預金の減少によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ322億円減少し、3,724億円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ152億円増加し、2,005億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ212億円減少し、1,309億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億円の資金の増加（前年同期は250億円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少及びたな卸資産の取得による支出があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億円の資金の減少（前年同期は123億円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、176億円の資金の減少（前年同期は400億円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年11月10日）公表の「特別損失（減損損失）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152,752	131,454
受取手形・完成工事未収入金等	130,271	125,341
有価証券	—	3,390
未成工事支出金等	9,985	9,704
販売用不動産	39,931	45,903
不動産事業支出金	70,330	75,828
開発用不動産等	26,754	23,617
繰延税金資産	6,379	4,730
その他	11,926	10,853
貸倒引当金	△187	△192
流動資産合計	448,140	430,630
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,064	47,620
機械、運搬具及び工具器具備品	7,115	7,297
土地	61,281	59,763
リース資産	7,789	8,397
建設仮勘定	450	1,474
減価償却累計額	△24,039	△24,479
有形固定資産合計	100,660	100,072
無形固定資産		
借地権	1,607	1,606
のれん	8,031	7,587
その他	1,302	1,207
無形固定資産合計	10,940	10,400
投資その他の資産		
投資有価証券	15,556	12,672
長期貸付金	2,853	3,017
退職給付に係る資産	194	160
繰延税金資産	—	4,260
その他	12,454	12,524
貸倒引当金	△804	△800
投資その他の資産合計	30,253	31,833
固定資産合計	141,853	142,304
資産合計	589,993	572,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,937	77,610
電子記録債務	34,415	38,160
1年内返済予定の長期借入金	48,289	38,531
リース債務	1,251	1,324
未払法人税等	9,427	10,165
未成工事受入金	10,278	17,951
不動産事業受入金	11,898	13,461
完成工事補償引当金	4,750	4,358
工事損失引当金	71	115
賞与引当金	3,702	3,490
役員賞与引当金	171	—
その他	34,770	28,401
流動負債合計	259,960	233,568
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	99,027	95,814
リース債務	6,153	6,542
退職給付に係る負債	3,765	2,385
繰延税金負債	1,032	—
その他	14,681	14,092
固定負債合計	144,658	138,833
負債合計	404,618	372,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	126,726	146,616
自己株式	△146	△148
株主資本合計	191,580	211,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	857
為替換算調整勘定	△2,416	△6,421
退職給付に係る調整累計額	△6,013	△5,888
その他の包括利益累計額合計	△6,643	△11,451
非支配株主持分	438	517
純資産合計	185,374	200,534
負債純資産合計	589,993	572,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	245,901	234,555
設計監理売上高	3,312	3,688
賃貸管理収入	34,061	39,653
不動産売上高	63,997	59,737
その他の事業収入	6,472	7,085
売上高合計	353,743	344,720
売上原価		
完成工事原価	211,613	192,826
設計監理売上原価	1,400	1,432
賃貸管理費用	27,301	31,053
不動産売上原価	57,992	50,892
その他の事業費用	5,055	6,007
売上原価合計	303,361	282,210
売上総利益		
完成工事総利益	34,288	41,729
設計監理売上総利益	1,912	2,257
賃貸管理総利益	6,760	8,600
不動産売上総利益	6,004	8,846
その他の事業総利益	1,417	1,079
売上総利益合計	50,382	62,510
販売費及び一般管理費	21,110	26,493
営業利益	29,272	36,017
営業外収益		
受取利息	98	69
受取配当金	437	957
持分法による投資利益	243	49
その他	279	473
営業外収益合計	1,057	1,549
営業外費用		
支払利息	962	752
その他	183	153
営業外費用合計	1,145	905
経常利益	29,184	36,662
特別利益		
固定資産売却益	1	743
投資有価証券売却益	62	102
特別利益合計	62	844
特別損失		
固定資産処分損	8	36
減損損失	107	6,065
特別損失合計	114	6,101
税金等調整前四半期純利益	29,132	31,405
法人税、住民税及び事業税	3,649	10,074
法人税等調整額	5,472	△3,623
法人税等合計	9,121	6,451
四半期純利益	20,012	24,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,951	24,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	20,012	24,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△831	△895
為替換算調整勘定	700	△4,005
退職給付に係る調整額	△66	126
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	0
その他の包括利益合計	△209	△4,774
四半期包括利益	19,802	20,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,742	20,095
非支配株主に係る四半期包括利益	61	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,132	31,405
減価償却費	1,188	1,668
減損損失	107	6,065
のれん償却額	1,376	2,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△535	△1,026
支払利息	962	752
持分法による投資損益(△は益)	△243	△49
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△102
固定資産処分損益(△は益)	7	△707
たな卸資産評価損	359	30
売上債権の増減額(△は増加)	△5,257	5,279
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,869	282
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,169	△12,314
仕入債務の増減額(△は減少)	3,035	△19,235
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,978	7,673
その他	3,559	△6,277
小計	27,951	15,829
利息及び配当金の受取額	675	1,146
利息の支払額	△977	△771
法人税等の支払額	△2,640	△9,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,009	6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,390
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,933	△10,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	4,486
投資有価証券の取得による支出	△1,179	△50
投資有価証券の売却による収入	100	1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,675	—
貸付けによる支出	△2,297	△1,241
貸付金の回収による収入	704	1,679
敷金及び保証金の差入による支出	△646	△515
敷金及び保証金の回収による収入	254	493
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	—	△2,500
その他	33	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,261	△9,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,324	—
長期借入れによる収入	9,478	10,205
長期借入金の返済による支出	△38,385	△22,845
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△304	△426
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△3,006	△4,509
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△403	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,956	△17,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,177	△21,240
現金及び現金同等物の期首残高	133,563	152,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,386	130,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	260,515	84,105	9,122	353,743	—	353,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,375	2,404	—	4,779	△4,779	—
計	262,890	86,509	9,122	358,521	△4,779	353,743
セグメント利益又は セグメント損失(△)	27,002	3,567	△673	29,896	△625	29,272

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△625百万円には、セグメント間取引消去△255百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、総合地所株式会社及び同子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、47,473百万円増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	249,737	89,871	5,112	344,720	—	344,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,622	2,011	—	7,633	△7,633	—
計	255,360	91,882	5,112	352,353	△7,633	344,720
セグメント利益又は セグメント損失(△)	35,272	2,298	△70	37,500	△1,482	36,017

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,482百万円には、セグメント間取引消去△673百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する関西支社のビルの一部について、減損損失を計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、5,640百万円であります。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
29年3月期第2四半期累計期間	224,594	2.6
28年3月期第2四半期累計期間	218,811	1.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		28年3月期第2四半期累計期間 (平成27.4.1～平成27.9.30)		29年3月期第2四半期累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	202,113	(96.2%)	204,692	(95.3%)	2,579	(1.3%)
	一 般	7,774	(3.7%)	9,489	(4.5%)	1,715	(22.1%)
	建 築 工 事	209,887	(99.9%)	214,180	(99.8%)	4,294	(2.0%)
	土 木 工 事	118	(0.1%)	500	(0.2%)	382	(323.4%)
	工 事 計	210,005	96.0%	214,680	95.6%	4,676	2.2%
	業 務 受 託	2,496	1.1%	2,478	1.1%	△17	△0.7%
	合 計	212,500	97.1%	217,158	96.7%	4,658	2.2%
高	設 計 監 理	6,311	2.9%	7,436	3.3%	1,125	17.8%
	合 計	218,811	100.0%	224,594	100.0%	5,783	2.6%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
29年3月期予想	490,000	1.4
28年3月期実績	483,401	4.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より47億円増加し2,147億円（前年同期比2.2%増）となり、受注全体では2,246億円（同2.6%増）となりました。通期受注予想4,900億円に対し、進捗は45.8%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。